備　前　市　施　策　評　価　シ　ー　ト

施策名（小項目）	生涯学習の機会充実	コード	02-02-06	作成者	役職	生涯学習課長
					氏名	高橋清隆
					電話	64-1841
				このシート作成に要した時間		2.0　時間

この施策のアピールポイント	生涯学習の成果を発揮し地域に還元する場として、学校支援ボランティアがあり、学校・家庭・地域の連携による教育支援活動として定着しつつあります。また、子どもの読書活動の推進を目的として、関係者の資質向上やネットワークの構築をめざした取り組みもなされています。
この施策の平成28年度の施政方針	学校支援地域本部事業や備前まなび塾等を通じ、市民やＮＰＯ関係者がボランティア等として活動する場の拡充に努めます。 　また、備前まなび塾は、ＮＰＯや大学等との連携、教育協力隊（地域おこし協力隊）の活用で、野外活動やイングリッシュキャンプなどの体験活動と外部講師を招いた英語体験学習等を新たに加え、内容の充実とともに多くの主体が子どもの成長に携わる機会の提供にも資するため備前まなび塾＋（プラス）として運営を行ってまいります。 　さらに、まちづくりのため備前ふるさと創生カレッジを創設し、新たに市内で起業する方を支援します。

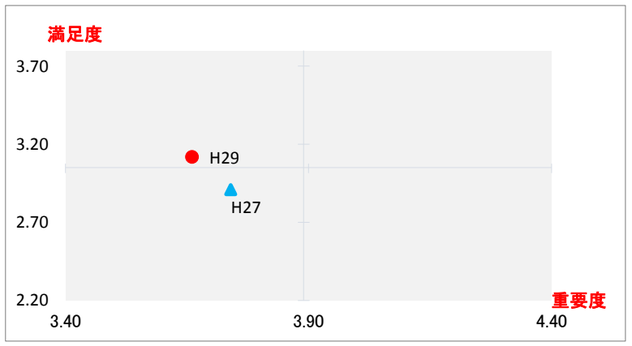
＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想（大項目）	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」
	基本計画（中項目）	自分を磨ける・自分を変えられるまち
② 対象と目的 （誰のために、何のために）	全ての市民が様々な機会や場を活用し、自らの学習意欲に気付き、学び、生活を豊かにするとともに知識や技術を伝えることで人々の連携が深まっていきます。	
③ 現況と課題 （総合計画から現在の問題点を抽出）	知識や技術を地域に広げていくため、学習の成果を発揮する場を増やしていく必要があります。	
④ 施策展開 （総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出）	▪ 学校支援を推進します。 ▪ 学習意欲の誘導のため、ボランティア養成を支援します。 ▪ 学習の成果を発揮する場を提供します。 ▪ 学習活動の深化を支援します。 ▪ 情報の収集し広く周知に努めます。	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H27	H29
重要度（%）		3.74	3.66
満足度（%）		2.91	3.12

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等 〔調査対象でない施策は、市民の反応等〕	満足度は若干アップしていますが、重要度はほぼ横ばいとなっています。領域については見直し領域にあります。社会教育によって、地域振興が支援できるということをもっと実感してもらえるように、公民館などで多世代が交流できるよう工夫していく必要があります。

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

	施策に対する成果指標名		単位	過年度実績 H26	過年度実績 H27	評価年度 H28	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
成果指標	自発的な学習に取り組んだり、趣味の会やサークル活動に参加している市民の割合	目標	%	35.0	35.0	35.0	市民意識調査結果（H26・28は未実施）	H28	35.0
		実績	%	34.0	－	32.4		H32	37.0
		達成率	%	97.1	－	92.6		H34	40.0
		ベンチマーク						―	―
参考指標①	この1年で何らかのボランティア活動を行ったことがある市民の割合	目標	%	50.0	50.0	50.0	市民意識調査結果（H26・28は未実施）	H28	50.0
		実績	%	39.6		37.6		H32	50.0
		達成率	%	79.2		75.2		H34	65.0
		ベンチマーク						―	―
参考指標②	学校支援地域本部事業実施校数	目標	校	9.0	10.0	10.0	学校、家庭、地域の連携による教育支援を実施する場として学校地域支援本部実施数を指標としています。	H28	10
		実績	校	8.0	10.0	10.0		H32	11
		達成率	%	88.9	100.0	100.0		H34	11
		ベンチマーク						―	―
参考指標③		目標						H28	
		実績						H32	
		達成率	%					H34	
		ベンチマーク						―	―

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
生涯学習課	地区公民館管理運営事業	地域を巻き込んだ公民館活動による交流の場が提供できる。
生涯学習課	図書館運営事業	図書館は生涯学習には欠かせない施設である。

⑧ 施策の評価

項目		評価	5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い 判断理由（なぜ、そのランクと評価したのか）
1	＜成果指標の妥当性＞ 施策の目的・成果を表現しているか？	5	自主的に学習に取り組むことは大切です。自発的学習や趣味、サークル活動を実践されている人が増えることは、指標として的を得ていると考えています。
2	＜事業構成の適当性＞ 手段は最適か？	4	備前まなび塾＋の英語コンテンツを初めて取り入れ実施しましたが、個人個人の英語力の差もあり、同じレベルでの学習は、運営上難しい点があります。学校支援地域本部事業は、地域の力が発揮され、子どもの荒れがほとんど見られません。内容を見直しながら手段の最適化を図ります。
3	＜施策の有効性＞ 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	4	子どもを支援することで、大人が学べる事業が多い施策です。自ら学ぶ人を増やすのは容易ではないですが、少しでも目標に近づけるように工夫が必要です。
進行年度(H29年度)の取組内容（課題解決状況）			備前まなび塾＋は、通常の土日講座に加えて、様々な体験活動を充実させて取り組んでおり、多世代の交流や違う学校のお友達とふれあいが生まれてきています。
翌年度(H30年度)の取組目標			大人から子供までが町の未来を真剣に議論するような場をもっと増やせていければと考えています。また、奨学金制度も、将来地元に貢献していく人を応援できる持続可能な仕組みを検討していきます。
二次評価者コメント 役職：教育部長 氏名：川口　貴大			生涯学習の機会が学びの深化や市民の福祉向上につながるよう、多世代の交流や市の課題解決などの視点をもって個々の事業に取り組みたい。
基本施策への貢献度			3 中立

施策		事務事業名	直接事業費 H26	直接事業費 H27	直接事業費 H28	構成比	前年比		人件費H26	人件費H27	人件費H28	人工数 H26	人工数 H27	人工数 H28
6	1	生涯学習管理運営事業	2,026	2,000	1,970	8%	99%		694	2,029	1,308	0.07人	0.22人	0.16人
6	2	奨学資金貸付事業	3,602	2,760	1,560	6%	57%		694	2,029	1,308	0.07人	0.22人	0.16人
6	3	生涯学習推進事業	3,334	9,817	16,048	65%	163%		694	2,029	1,308	0.07人	0.22人	0.16人
6	4	備前まなび推進事業	3,090	2,264	4,934	20%	218%		694	2,029	1,308	0.07人	0.22人	0.16人
6	999	生涯学習の機会充実	12,052	16,841	24,512	0.1%	146%		2,776	8,116	5,232	0.28人	0.88人	0.64人

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和４６年度～	根拠法令・例規等	社会教育法	
総合計画	大項目	基本構想	02	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	
	中項目	基本計画	02	自分を磨ける・自分を変えられるまち	問合先 担当課（室） 生涯学習課生涯学習係
	小項目	施策	06	生涯学習の機会充実	職・氏名 係長　大西　健夫
事務事業名			01	生涯学習管理運営事業	電話 ６４－１８４１
					このシート作成に要した時間 1.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	社会教育・生涯学習関係団体や熟年世代及び次世代を担う青少年等。
目的（何のために）	自らの実生活に即した幅広い学習ができる環境の整備と社会教育及び生涯学習振興の気運を醸成する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	市民一人ひとりが自らの実生活に即した幅広い学習に取り組み、心豊かで生きがいのある地域社会を構築する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
生涯学習課管理運営事業	生涯学習を推進すべく情報提供や調査活動等の業務及び公用車の維持管理業務。	○
社会教育委員活動事業	社会教育（学校教育以外で主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動）に関し、教育委員会へ助言することを目的とした社会教育委員の活動に関する事業。	◎
社会教育指導員活動事業	教育一般に豊かな識見を有し、かつ社会教育に関する指導技術を身に付けている指導員が人権教育について直接指導を行う。	○

事業費等

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円		2,026		2,000		1,970
	必要人員 人件費	千円	0.07人	694	0.22人	2,029	0.16人	1,308
	事業費計	千円		2,720		4,029		3,278
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担	千円						
	繰入金	千円						
	市債	千円						
	その他（　）	千円						
	一般財源	千円		2,720		4,029		3,278
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
結果指標 社会教育委員の参加状況		説明	社会教育委員の会議、研修会への参加者延べ人数		
	結果指標量	人	31	16	22
	対前年比	%	－	51.6%	137.5%
	活動コスト	円	177,480	177,330	120,800
	単位当たりコスト	円	5,725	11,083	5,491

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
人権教育・啓発に係る連携事業参加者数	目標値（A）	180	180	180	180
	実績値（B）	156	131	158	到達目標値
	達成率（B/A）	86.67%	72.78%	87.78%	180

成果指標設定の考え方・式や説明

人権教育事業について、まちづくり推進課との連携事業を社会教育指導員を中心として推進し、より効率的な事業としていく「備前市人権教育・啓発研修会」および「備前市人権教育推進委員会研修会」参加者数。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性 / 市民ニーズ

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（ＡＢＣＤＥ 高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**C**

効率性の評価

コスト / 手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（ＡＢＣＤＥ 高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度 / 市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（ＡＢＣＤＥ 高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**C**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：社会教育委員には、優れた見識と豊かな経験を持つ方に就任いただいておりますが、新しい社会教育施策や制度について、常に新しい見識を吸収していただくことも必要となるため、県の主催する研修会等に積極的に参加していただくよう働きかけていく。

総合評価

社会教育指導員は人権教育推進委員会の運営、ＰＴＡ人権教育・地区人権教育の委託事業等の実施のほか、人権教育セミナーでのまちづくり推進課や関係機関との連携による事業実施も行った。また講師として市内の企業や公民館などに出向いての教育啓発活動も行っており、積極的にＰＲし引き続き実施していく。

総合評価（ＡＢＣＤＥ 高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**C**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：・平成29年度と同様に事業を継続する。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度	平成１７年度（新備前市分）	根拠法令・例規等	備前市奨学資金貸付規則
総合計画 大項目 基本構想	02 自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	問合先 担当課（室）	生涯学習課生涯学習係
中項目 基本計画	02 自分を磨ける・自分を変えられるまち	職・氏名	係長　大西健夫
小項目 施策	06 生涯学習の機会充実	電話	６４－１８４１
事務事業名	02 奨学資金貸付事業	このシート作成に要した時間	1.5　時間

事業の目的

Plan

対象（誰・何に対して）	経済的理由により修学が困難な高校生・大学生。
目的（何のために）	経済的理由により修学が困難な者に奨学資金の貸付を行い、高校・大学での修学を支援することにより、将来社会に貢献し得る有為な人材を育成することを目的とする。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	社会に有為となる人材が経済的理由により、進学や修学の継続を断念することが無い状態。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績

Do

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
奨学資金貸付金事業	第一種奨学資金：高校生月学１万円、大学生に月額２万円を無利子で貸し付ける。 第二種奨学資金：高校生に月学３万円、大学生に月額５万円を年利3%以内で貸し付ける。 卒業後10年間で償還をしていただく。	◎

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円		3,602		2,760		1,560
	必要人員 人件費		0.10人	988	0.17人	1,748	0.17人	1,264
	事業費計			4,590		4,508		2,824
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源			4,590		4,508		2,824
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
結果指標	奨学資金新規貸付人数	説明	奨学資金新規貸付人数		
	結果指標量	人	1	2	2
	対前年比	%	－	200.0%	100.0%
	活動コスト	円	240,000	840,000	480,000
	単位当たりコスト		240,000	420,000	240,000

事業の成果

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
奨学金返還金収納率（現年分）	目標値（A）	97	100	90	90
	実績値（B）	87	87	86	到達目標値
	達成率（B/A）	89.69%	87.00%	95.56%	100

成果指標設定の考え方・式や説明

返還金収納額/返還金調定額
奨学資金返還金を財源にする健全な奨学資金制度を維持するため、返還金の収納率を指標とする。また、滞納分についても引き続き収納に努める。

事務事業の評価

Check

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性 / 市民ニーズ

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：B（A B C D E　高いや　やや　普通や　やや　低い　高い　低い）

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：C（A B C D E　高いや　やや　普通や　やや　低い　高い　低い）

有効性の評価

目的達成度 / 市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：C（A B C D E　高いや　やや　普通や　やや　低い　高い　低い）

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

説明：利用者の増加と利便性向上を図るため、奨学資金貸付制度の拡充（奨学資金の無利子化と返還期間の延長）を行い、利用者の反応や効果を確認する。

総合評価

奨学金制度は、経済情勢により利用者は増減している。市においても、対象者の状況把握と収納率の向上を図っていくことが課題となっており、今年度の拡充により、その解決に向けた効果を期待したい。

総合評価：B（A B C D E　高いや　やや　普通や　やや　低い　高い　低い）

平成30年度の方向性・取組目標

Action

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：奨学資金貸付制度は、主に経済的理由により進学、修学が困難な学生を支援し、将来社会に貢献し得る人材を養成することを目的とするものであるから、市の関与は妥当であると考えられる。
Ｈ２９年度の拡充による効果を確認しながら、今後の貸付対象者の範囲や金額など市がどの程度まで関与するかについて、必要に応じて見直しも検討する。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度	昭和４６年度～			根拠法令・例規等	
総合計画 大項目	基本構想	02	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	問合先 担当課（室）	生涯学習課生涯学習係
中項目	基本計画	02	自分を磨ける・自分を変えられるまち	職・氏名	係長　大西　健夫
小項目	施　策	06	生涯学習の機会充実	電　話	６４－１８４１
事務事業名		03	生涯学習推進事業	このシート作成に要した時間	1.5　時間

Plan

事業の目的

対　象（誰・何に対して）	自己実現を図るため、生涯学習全般に興味関心のある市民及び家庭教育の充実を図る為の学習意欲のある保護者や関係諸団体等。
目　的（何のために）	いつでも、どこでも、誰でもが学びながら、社会の中で自己現実を図っていくため、学習機会の提供を行い、生きがいのある明るく充実した地域社会の実現を目指す。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	市民一人ひとりが生涯にわたる学習活動を通じて自己の人格を磨くとともに、学びの成果を生かして地域課題の解決や地域の子育てに関する取組に参加する等、個人の豊かな学びと「地域力」の形成が循環する生涯学習社会の構築を図る。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
学校支援地域本部事業	地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、教員の子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域の教育力の活性化を図ることを目的とした事業。	◎
人材養成講座事業	生涯学習の推進に携わるボランティアリーダーや地域で起業を目指す人材を養成する。	◎
子ども読書活動推進事業	平成27年4月改訂「備前市子ども読書活動推進計画」に基づき、びぜん子ども読書ネットワークをはじめとするボランティア対象の研修や備前子ども読書まつりを通じ、ボランティアの資質向上や啓発を目的とした事業を展開する。また、学校や家庭に対し、読書活動の重要性を啓発し、未読者の減少を目指す。	◎
成人式運営事業	社会人になったことを自覚し，自らの努力で人生を切り拓こうとする新成人を祝い励ますことを目的として成人式を行う。	○
備前市PTA連合会補助事業	備前市PTA連合会に補助金を交付し、PTA活動に要する経費の一部を補助することと、県教育委員会関係の各種研修会案内と参加を促進し、会員の学習機会の提供を行う。H28年度80千	◎
備前市婦人協議会補助事業	備前市婦人協議会に補助金を交付し、婦人会活動に要する経費の一部を補助することと事務支援を行い、研修による会員の修養、ボランティア活動などの社会参加による地域のまちづくりに貢献する。H28年度216千円	○
ふるさと創生カレッジ委託料	9,968,400円	

事業費等（決算額）

事業費等	単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費 直接事業費	千円		3,334		9,817		16,048
必要人員 人件費	千円	0.69人	6,188	0.75人	6,750	0.54人	4,272
事業費計	千円		9,522		16,567		20,320
財源 国県支出金	千円		1,450		1,726		1,838
受益者負担	千円						
繰入金	千円						
市債	千円						
その他（　）	千円						
一般財源	千円		8,072		14,841		18,482
受益者負担比率	%		－		－		－

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
各学校支援ボランティア登録数（説明：各学校支援ボランティア登録数）				
結果指標量	団体	654	660	665
対前年比	%	－	100.9%	100.8%
活動コスト	円	2,590,000	2,590,000	2,757,000
単位当たりコスト	円	3,960	3,924	4,146

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
学校支援地域本部実施校数	目標値（A）	10	11	11	11
	実績値（B）	10	10	10	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	90.91%	90.91%	11

成果指標設定の考え方・式や説明

学校統廃合・小中一貫校等、再編の動向にあわせながら、未実施地区中学校を中心にへ働きかけを行い、学校支援地域本部事業実施校数の拡大に努める。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている

必要性

- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（ＡＢＣＤＥ　高い・やや高い・通常・やや低い・低い）：**B**

効率性の評価

コスト

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい

手段

- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（ＡＢＣＤＥ　高い・やや高い・通常・やや低い・低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（ＡＢＣＤＥ　高い・やや高い・通常・やや低い・低い）：**B**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

説明：学校支援地域本部事業については、本部の数及び学校数は昨年と同じで、３中学校、７小学校で実施される。各本部の実態に応じた事業が展開されるよう支援していく。
Ｈ２８年度後期から取り組んでいる備前ふるさと創生カレッジ（ひとづくりカレッジ）を本格実施することにより、起業を目指す人材の支援を行う。

総合評価

学校支援地域本部事業は着実に充実している。まなび塾＋を拡充することにより、より一層の地域の教育力向上を図っている。また、備前ふるさと創生カレッジについては、まち・ひと・しごと創生戦略の施策として位置付けられており、前年度から継続した集中的取組みを行うこととする。

総合評価（ＡＢＣＤＥ　高いやや高い・通常・やや低い・低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

取組目標：学校支援地域本部や備前まなび塾＋等の事業拡充に努めるとともに、こうした学校や子ども支援の関係者が協議できる場として、既存の運営委員会を統合し、地域と学校が協働するための教育プラットフォーム作りを進める。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成２５年度	根拠法令・例規等		
総合計画	大項目 基本構想	01 重点政策「教育」	問合先	担当課（室）	生涯学習課
	中項目 基本計画	01 将来を担う人材が育つまち		職・氏名	まなび塾係長・岡武俊樹
	小項目 施策	03 小・中学校教育の充実		電話	６４－１８４１
事務事業名		19 備前まなび推進事業	このシート作成に要した時間		1.0 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市内小・中学生
目的（何のために）	確かな学力及び豊かな心の育成（将来を担う人づくり）
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	小・中学生の学習習慣づくりとなり、学習意欲や学力向上につながる。

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
備前まなび塾推進事業	市内公民館において、土曜日や長期休業中に、小・中学生を対象とした学習支援を行う。また、あこがれの人を講師に招き講演会等を行う。	◎

事業費等

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円	3,090		2,264		4,934	
	必要人員 人件費		0.18人	1,774	0.13人	1,007	0.62人	4,801
	事業費計		4,864		3,271		9,735	
財源	国県支出金	千円	1,000		1,000		2,578	
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（助成金）						440	
	一般財源		3,864		2,271		6,717	
受益者負担比率		%	－		－		－	

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
実施会場数	説明	学び塾開塾をしている公民館の数		
結果指標量		11	11	11
対前年比	%		100.0%	100.0%
活動コスト	円	4,864,000	3,271,000	9,735,000
単位当たりコスト		442,182	297,364	885,000

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
参加児童生徒の割合	目標値（A）	15	15	15	17
	実績値（B）	10.9	13.3	17.6	到達目標値
	達成率（B/A）	72.67%	88.67%	117.33%	30

成果指標設定の考え方・式や説明

市内全小中学校の在籍者数に占めるまなび塾参加希望者の割合（参加申込者数／全児童生徒数×１００）
※児童生徒数は５月１日現在の児童生徒数とする

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：A（いや高 B やや普通 C やや低 D いや低）

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：B（いや高 B やや普通 C やや低 D いや低）

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：B（いや高 B やや普通 C やや低 D いや低）

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

説明：備前まなび塾は、平成２５年度から実施している。地域の方々の協力を得ながらの取組であり、公民館ごとに参加児童生徒数や支援者・ボランティアの方の人数も異なっており、一律の活動ではなく、各地域の実態に応じた独自の取組についても可能な範囲で支援していきたい。また、あわせて体験活動分野の充実も図っていくようにしたい。

総合評価

アンケートの結果から、参加者の本事業に対する満足度は概ね高い。90%超の塾生がまなび塾での学習を楽しいと感じており、約半数の参加者が家庭での学習時間が増加したと答えている。また、多くの参加者が継続参加を希望していることから、今後も地域の方々に協力いただきながら本事業を推進していきたい。

総合評価：A（いや高 B やや普通 C やや通 D いや低）

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

取組目標：本事業は公民館を中心に実施しており、各公民館や支援者・参加者の実態に応じて開催回数や開催日を工夫し、よりよい取組に向けた体制づくりを進めていきたい。英語教室の実施や体験活動の導入により、より魅力的な取組として参加する児童生徒の増員につなげたい。